

第2節 目的

放火火災予防対策について、あり方検討報告書においては、「放火されない、放火させない、放火されても被害を大きくさせない」ということを基本に、地域を中心に取組む重要性を指摘している。これについては、放火されやすい場所や状況等について、放火火災の被害の現状分析を行うことにより、その傾向と防止対策を検討した結果として、地域ぐるみで「放火されない環境づくり」を進めていくことが、放火火災の防止に不可欠であるという結論となったためである。

また、あり方検討報告書においては、地域ぐるみでの取組みという観点から、安全で住みよい街の診断を進めていくため、「私の家の放火火災予防診断チェック」と「安全で住みよい街づくり診断チェック」としてそれぞれチェック項目を定めるとともに、チェック用マップ(放火火災予防編)の活用についても指摘している。

このように地域住民や事業者が、自ら個人住宅や事業所及びその周辺環境に関する評価項目によるチェックを行って放火火災に係る危険度評価を行うとともに、必要な対策を講じていくことが放火火災の防止につながる事となる。

これは、ごみ出しの徹底や古新聞の取扱い方法等、センサーや照明の活用や施錠による侵入防止措置、近隣への声かけ運動、放火監視機器の設置等によって、地域が一体となって放火火災を防ぐ努力を継続的に講じていることが明白となっている場合には、放火を行おうとしている者に対する「見られていることによる抑止力」となり、放火行為を防ぐことが期待できるためである。

また、中間報告書においては、あり方検討報告書の内容等も踏まえて各消防本部が独自に取組んできた例や、町内会・商店街などが夜間パトロールやお互いの協力について知恵を出しながらコミュニティとして自発的に取組んでいる例など、効果を挙げているものがあることから、このような良い例を積極的に情報収集し、他の地域での取組みの参考となるように「処方箋集の提示が必要」とされている。

こうした今までの検討を踏まえ、「放火火災に対する危険度評価」と「評価を踏まえた必要な対応策」がパッケージ(分析評価と対応策のマニュアル)で提示されていることにより、いわゆるPDCA(Plan〔計画〕- Do〔実施・運用〕- Check〔点検・是正〕- Action〔行動〕)サイクルに沿って、放火火災による被害をゼロとすることを目標として、常に継続的な改善を図りつつ対策に取り組むことが可能になると考えられる。

本検討会においては、過去の検討経緯、消防機関及び地域の取組みを参考に、
(1) 地域住民が自らの評価を行うための地域の評価指針
(2) 自らの評価を踏まえた対策マニュアル
について検討を加え、整理を行うこととする。

前記で検討・整理した（１）、（２）について、「放火火災防止対策戦略プラン」として、消防庁ホームページや消防機関を通じて地域住民に広く周知し、例えば、春秋の全国火災予防運動などの機会に地域ぐるみで取組むことができる工夫を講じることが重要である。

また、地域の実情や、社会的な要因・環境は変化していくものであることから、実際に地域自らが取組んだ結果について、消防機関や消防庁にフィードバックすることにより、その内容について改善、取捨選択を継続的に行っていくことが必要となる。

その点で、本検討会でとりまとめた放火火災防止対策戦略プランは、いわば初版であることから、放火火災による被害をゼロとすることを目標として、例えば、春秋の全国火災予防運動、自治会や町内会の行事等における取組み結果を反映させ、放火火災防止対策戦略プラン自体の継続的な改善が図られ、その内容を広く全国に浸透していくことにより、一層効果的な放火火災防止対策が講じられることが望ましい。